＜「核抑止論」の虚構　～「核の傘」の幻想と日本の選択　～＞

豊下楢彦（26・10・3）

一　「抑止の論理」とは

抑止の語源は英語の deterrence で直訳すると「脅し」、相手側に「脅し」をかけることで敵対的な行動を取らせないことを意味する。「核抑止」とは、相手側が核の先制攻撃（第一撃）をかけてくる場合に壊滅的な報復核攻撃（第二撃）で反撃する、という脅しを加えることで攻撃を抑える、という構図。つまり、「核抑止論」よりも「核脅し論」と言うべき。

なぜ、軍事論の常識に反して、先制攻撃ではなく第二撃が決定的に重要なのか？　それは核兵器が事実上「使えない兵器」だから、「脅し」を軸に据えた特異な論理構造が形成された。問題は、はたして「脅し」が効果を発揮するか。あくまで相手側の判断、認識に依る。ここから、「脅し」が「本気」か「はったり」か、「脅しの信憑性」が核抑止論の核心に。

（拙著『「核抑止論」の虚構』集英社新書）

「脅しの本気度」を示すためには核戦力をたえずエスカレートさせねば。こうして米ソ双方が地球を何度も破壊できる７万発もの核弾頭を保有（グラフ参照、297 頁）。冷戦期に米ソが戦争しなかったことで「秩序の核」「安定の核」との議論。神話であって、いかなる根拠もない。相互確証破壊（Mutual Assured Destruction=ＭＡＤ）まさに「狂気の核」そのもの。実証性を欠いた虚構。広島・長崎以外に人類は「核攻撃」を経験したことがない。唯一の実証。

二　「拡大核抑止」（核の傘）とは

例えば中国が日本に核攻撃をかけようとした場合、米国は中国に壊滅的な報復核攻撃を加えると脅すことで日本への攻撃を抑える。米国の核抑止の傘を日本に差し掛ける。その起源は、1964 年 10 月の中国の原爆実験、佐藤首相は日本も。翌 65 年の日米会談、ジョンソン大統領「米国は核抑止を提供する」と。日本の核武装を抑えるレトリック。（266 頁）

真の起源は沖縄、本来は日本本土を核の拠点に。しかし、ビキニ事件を契機とした広範な原水爆禁止運動の広がり。そこで「憲法なき沖縄」を「核の島」に。（1967 年には 1300 発）1960 年の安保改定をめぐり、「沖縄の核」で日本を防衛、沖縄返還を拒否するレトリック。

それでは今日、「核の傘」は存在するのか？徹底した「米国（自分）第一」で中国を「同盟国」と見做すトランプがリスクを冒してでも日本を守るために「核のボタン」を押すと考える日本人は皆無。「トランプを信頼するか」という世論調査を行えば、答えは限りなくゼロであろう。何より、同盟の前提となる自由・民主主義・法の支配という「共通の価値観」、さらに「共通敵」も不在。つまり、「核の傘」は事実上崩壊している。

ところが、著名な軍事リアリストたちは、最終的には米国の「核の傘」に頼る以外にない、と主張。軍事リアリストがリアリズムを喪失。（例、プーチンの核）体制側の議論の「最弱の急所」、それはトランプの存在そのもの。そこを突くこと。一般的な日米同盟ではなく「トランプ

との同盟」、「トランプの傘」。「核の傘は存在しない」、それでは日本の選択肢は？

三　日本の「核武装」とは

日本が核武装するためにはNPT（核拡散防止条約）から脱退せねば。つまり、北朝鮮と同じ道、同じ論理。なお、米国の専門家から「選択的核拡散」という主張（25年11月）、日独加の3国だけに核武装を認めるべしと。（対中国・ロシア・米本土防衛のための抑止力に）致命的な問題は、NPTからの脱退が3国で止まる、という幻想。韓国もトルコもサウジアラビアなども脱退し、NPT体制は崩壊、「核の無秩序状態」の現出。（テロリストのアクセス）

「非核3原則」の見直しは？「持ち込ませず」を「撃ち込ませず」に、との主張も。（笹川平和財団「拡大抑止の実効性向上を、核の傘を本物に」25年6月、尾上定正氏も）そもそも米軍が軍事的意味を認めず。何より「核共有」「核の移譲」はNPT条約の1、2条に違反。

問題の核心は、ロシアのベラルーシへの核配備（23年5月）。日本や欧米諸国は「時代に逆行、緊張高める、撤回せよ」と厳しく批判。逆に「非核3原則の見直しはベラルーシの道」と非難が殺到する。（なお、欧州5カ国に米核配備という問題。NPT成立以前、との「解釈」）

四　核拡散の世界

改めて世界の現状、核の恫喝、核兵器規制条約の不在、核戦力強化の勢い、際限なき歯止めなき軍拡（2025年度、世界の軍事費、2兆7千億ドル）。今や軍産体が地球を覆う。高市政権も軍需産業を経済成長の軸に、兵器輸出。軍産官学メディアの総動員へ。日本の防衛費GDP3・5%、約23兆円で日本社会は米日軍産体によって食い潰される。

トランプ、防衛産業トップ7社に「高度兵器の生産を4倍にせよ」軍需産業の「黄金時代」しかし33年前の1993年、国防長官はトップ15社に「5年で国防予算2割カット」を通告。軍需産業「冬の時代」、軍事費はGDP6%から3%に、「平和の配当」で医療や教育に予算が。

五「一方的軍縮」の論理

「平和の配当」は冷戦の終焉によって。なぜ終焉した？重要な指針として"ゴルバチョフ曲線"（グラフ参照）1986年のピーク、全面核戦争の危機、だが一気に核弾頭の減少。ゴルバチョフが直面したのは軍産複合体がソ連を食い潰している、軍産体の存在根拠は脅威の喧伝・扇動。

これに対し、国際環境を根本的に変える。それが新思考外交「他国の利益を無視して自国の安全確保できず」、一方的軍縮の提起。相互に脅威の相対化（レーガンの"覚醒"）。

85年11月、ジュネーブ会談「核戦争に勝者なし」。86年10月、レイキャビク会談、核全廃の寸前まで行ったがSDI（Star Wars構想）問題で、この場では決裂。（ゴールデンドーム構想も）

とはいえ、87年12月にINF協定（中距離核全廃）締結。核削減で歴史的に初めての合意。88年12月「世界の規範を変える国連演説」、89年東欧諸国の民主化、12月、冷戦の終焉。軍事的に不利な一方的軍縮をカバーしたのは、欧米世論の大々的な支持。（第四章）

注意すべきは真逆の"レーガン神話"。レーガンの大軍拡によってソ連も軍拡を余儀なくされ、ソ連は破滅、冷戦の勝利をもたらしたと。現実は、レーガン政権の登場以前からソ連の軍産体がソ連の経済・社会を食い潰していた。(まさに、今日の世界が直面する問題)

ちなみに、大国間の興亡をめぐり「ツキジデスの罠」という問題。「宿命的対決」なのか？ツキジデスの最大の問題関心は、互いの「恐怖」感ではなく、それを煽り立てること。(八章)

六　日本外交の選択

核の傘もなく核武装もできない日本が採るべき選択肢は？ゴルバチョフの「新思考外交」にならえば、「トランプの傘（核の傘）からの離脱」を宣言。核抑止に依存しないとの立場を鮮明に（現に存在しないものを明確化する）。「思考の呪縛」を解く。(例えば、主要メディアの論調)「離脱」によって核兵器禁止条約に加盟しない根拠が無くなる。一つの「パラダイム転換」。

次いで、非核地帯条約の国々との提携。南太平洋（1986年）、東南アジア（1997年）、モンゴル（1998年）、中央アジア（2009年）。(モンゴルの場合、一国非核国の地位が国際的に承認)ここに韓国も加えて、「非核の傘」によって核保有諸国を包囲するというイメージ。(日韓が「核の傘」の下にいる限り、論理的には、北朝鮮に「非核化」を求められない)

さらに、核保有国が非核国を攻撃しないという「消極的安全保障」(NSA) を確約させる、という構図。NPT交渉の過程で「非核国の安全をいかに保障するか」が問題に。1968年、核保有諸国が積極的安全保障PSAを宣言（非核国が攻撃された場合、国連が主導して防衛するという概念だが、拒否権発動の懸念)。非核国の側は、NSAによって「核の傘」を不要とし核削減につなげるべきと主張。(従来の安全保障観の「逆転」)そこで1978、1995年に5大国がNSAを「一方的宣言」(条件付き)。中央アジア、南太平洋条約では米国以外の4核保有国がNSAを批准（米国は調印のみ)、モンゴルは5ヶ国が確認、東南アジア条約は核保有国の署名なし。

2022年、ロシアのウクライナ侵略をうけ英米仏はNSA再確認の共同声明。しかし米国は本年イランを攻撃。同じ事態が東アジアでも。NSAをNPTに組み込み条約化に、緊要の課題。

NSAは核問題の本質に関わる。『1984年』のジョージ・オーウェルの"驚くべき予見"。「二、三の大国は、互いは原爆を使用しないが、報復する力のない者だけに使用・威嚇する」(1945年10月に、根底的批判、99-102頁)

NSAを確認させることは現実には、軍事基地問題などできわめて困難。しかし鍵はゴルバチョフの場合と同じく、外交的、政治的に国際社会に訴えること。唯一の被爆国で憲法9条を維持し非核3原則を掲げ「平和国家」を標榜してきた日本が核・通常兵器の削減を訴えることで、「国際世論」の圧倒的支持を図る。(「非核の傘」連合の拠点を沖縄に）大国の支配は「核の支配」、これに抗し、グローバルサウスは大半が非核地帯（中南米33カ国、アフリカ54カ国）スモール・ミドル・パワーの結集、という構図。

（では「中国の脅威」にいかに対応するか。国内世論において決定的問題。安倍の対中外交、2018年訪中、東シナ海を「平和の海に」、国賓として招請。「トランプは台湾防衛せず」との判断）

七　3ヶ国提案を全非核国の「共通目標」に

NPT 再検討会議でアイルランド・NZ・スイスが、核保有国の「透明性向上を制度化せよ」との共同提案。具体的には、核戦力の規模、核の配備状況、NPT６条に基づく核軍縮の履行状況などについて国連軍縮部に「定期的に国別報告書」の提出を義務づける。

さらに、提出された報告書についてＮＰＴ加盟国からの質問に公開で直接答える場を設けること。（公開の対話セッション）つまり、核保有国に説明責任を迫り透明化をはかる。

3ヶ国提案が提出された背景

・核国と非核国との間で情報公開について、余りにも大きな「不平等性」が存在する。

・NPT の前提そのものが問われつつある。４月７日、トランプ「イランの文明を一夜で消滅させる」、戦争犯罪との批判に、「いかれた国が核をもつことこそ戦争犯罪」と。本質的、今や「いかれた指導者が核のボタンを握っている」トランプ、プーチン、金正恩、ネタニヤフ、習近平・・。

・核危機の究極段階。「AI と戦争」の結合が支配的に。ここから「核のボタンを AI に委ねるべし」との主張。大量の情報処理と迅速な分析、感情に左右されず、危機時の誤算のリスクを軽減する。核は完全に人間の手を離れる。英キングス・カレッジ、AI によるシミュレーション 21 回で 20 回が核戦争に、感情の欠落。（AI 規制と核、IAEA のような国際機関をとの主張）

全世界の非核国が、３ヶ国提案と消極的安全保障を「共通目標」に掲げて国際世論を結集し、核保有諸国に迫る、という構図。ここから、核兵器禁止条約の確立と核の全廃へ進む。

八　高市政権の防衛政策

安保３文書の改定。特徴、首相の歴史認識（自存自衛の戦争と、論理的にはナチスと同じ）勇ましく空虚な言葉の乱発。小泉防衛相、北朝鮮が無人機やドローンで攻撃？　原発は攻撃を受けないのか？　防衛政策とエネルギー政策の“支離滅裂”。福井、島根、そして新潟の柏崎。

